

将来の世代に向けた新たな介護予防施策構築支援事業業務委託
事業者選定会議における選定結果について

1 案件名称

将来の世代に向けた新たな介護予防施策構築支援事業業務委託

2 選定した優先交渉権者

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社大阪

3 契約期間

契約締結日から令和10年3月31日(金)まで

4 募集及び審査の経過

(1) 経過

- ・公募開始：令和8年3月5日(木)
- ・質問受付締切：令和8年3月19日(木)
- ・質問に対する回答：令和8年3月26日(木)
- ・参加申請関係書類の提出期限：令和8年4月30日(木)
- ・参加資格決定通知：令和8年5月8日(金)
- ・第3回選定会議(プレゼンテーション審査)：令和8年6月4日(木)

(2) 選定会議の開催日

- 第1回：令和8年2月10日(火)
- 第2回：令和8年5月22日(金)
- 第3回：令和8年6月4日(木)

5 選定委員(敬称略・50音順)

氏名	所属等
鶴川 重和	大阪公立大学大学院 生活科学研究科 教授
牛 冰	大阪公立大学大学院 経済学研究科 教授
樋口 由美	大阪公立大学大学院 リハビリテーション学研究科 教授

6 プレゼンテーション審査

提出期限までに提出された参加申請関係書類により、参加資格の審査を実施した後、参加資格決定通知を送付した4事業者について、選定委員3名が、提出された企画提案書に係るプレゼンテーションの審査を行った(各選定委員100点・合計300点満点)。

(1) 評価項目（委員1名あたり）

評価項目		評価の視点	配点
1	業務遂行にあたっての意欲、姿勢	○参加申請の動機 ・本事業を提案するに至った経緯がわかるものとなっているか ・大阪市の介護予防施策にどのように貢献したいのか、提案者の考えが述べられているか	5
2	事業目的、設定課題の理解度	○大阪市の現状を踏まえた内容となっているか ・大阪市の高齢者の状況 ・介護予防施策は前期高齢の参加が少ない ・男性の参加が少ない ・介護予防に積極的に取り組まない層へ働きかけ ・その他大阪市の現状がまとめられているか ○今後の高齢化や高齢者を取り巻く社会課題を踏まえた内容となっているか	15
3	業務遂行にあたっての計画性、実施手順の妥当性	・キックオフ、打合せ、データ分析、事業効果算出時期、事業提案時期など、明確に記載されているか ・仕様書に記載の業務内容が落とし込まれているか ・自然災害やシステム障害が発生した場合にも対応できるように余裕を持ったスケジュールとなっているか	10
4	業務の具体的な実施方法（実現性、創造性、有効性）	○課題解決に向けた取組み手法や業務仕様書の5(3)～(9)について ・提案された実施方法について根拠が示されているか ・提案された実施方法が実現可能か ・成果物のサンプルから新たな介護予防施策構築への期待ができるか ・セールスポイントについて創造性があるか	30
5	業務の実施に係るマネジメント体制	・個人情報の保護措置が確保できる体制が整備されているか ・分析チーム、構築支援チームなどコンサルティングするにあたり部門ごとのマネジメント体制が明確となっているか ・新たな施策の提案にあたり専門的な知見を取り入れるための業務実施体制があるか	15
6	過去の実績	・過去3年間の、官公庁又は民間企業における実績から本業務を遂行する実績を有しているか、または期待できるか ・過去の実績の効果が期待できる内容が明示されているか ・実績がない場合、業務スケジュール、セールスポイント、解決手法の提案状況から他の提案者と比べて見劣りしないか	15
7	費用積算内容	・費用積算根拠が妥当か	10
計			100

(2) 審査を行った事業者（50音順）全4事業者

- ・合同会社デロイト トーマツ
- ・日本システム技術株式会社
- ・三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社大阪
- ・株式会社Y4.com

(3) 審査の結果（委員3名の評価点合計が高い順）

評価項目	配点	A社	B社	C社	D社
業務遂行にあたっての意欲、姿勢	15	15	14	14	11
事業目的、設定課題の理解度	45	37	36	25	28
業務遂行にあたっての計画性、実施手順の妥当性	30	26	24	20	13
業務の具体的な実施方法 （実現性、創造性、有効性）	90	74	73	58	43
業務の実施に係るマネジメント体制	45	34	37	31	25
過去の実績	45	37	41	29	24
費用積算内容	30	24	20	19	17
計	300	247	245	196	161

(4) 付帯意見

- ・発注者の提供するデータによる分析だけで十分な分析が行えないことも想定されるため、文献資料等を的確に活用するなど適宜検討されたい。
- ・経費積算内のWEBモニターアンケート1,800サンプル数に対して1,000,000円となっているが、相見積もりなどの手法により金額を精査するとともに、サンプル数3,000程度とすることを検討されたい。

※ 採点終了後、優先交渉権者を決定する際に、選定委員からいただいたご意見の要旨。